

2011年



ふそ市

発行: 扶桑町議会
 編集: 議会だより編集委員会
 〒480-0102
 愛知県丹羽郡扶桑町
 大字高雄字天道330
 TEL: 0587-93-1111
 FAX: 0587-92-1381
 E-mail: gikai_sc@town.fuso.lg.jp
 発行日: 平成23年8月1日

議会だより

第205号



みんなで七夕の飾り付け (高雄南保育園)

5
月
臨
時
会

6
月
定
例
会

- 議会構成を一部改選 2P
- 6月定例会の概要 3P
- 委員会の審議から 4P
- 一般質問 5P~15P
- 意見書 16P



議長
大藪三郎

(平成22年度から継続)



副議長
小林明

(平成22年度から継続)

平成23年5月19日に開催された臨時会において、監査委員を始め委員会委員長などを改選しました。新しい議会構成は、次のとおりです。

総務文教常任委員会(8人)

- ◎千田 成年 ○高木 義道
- 片野 春男 大藪 三郎
- 高木 武義 近藤 泰樹
- 新井 三郎 間瀬 英之



監査委員
新井三郎

福祉建設常任委員会(7人)

- ◎児玉 孝明 ○矢嶋 恵美
- 小林 明 浅井 捷史
- 伊藤伊佐夫 千田 勝隆
- 千田 鉄朗



総務文教
常任委員長
千田成年



福祉建設
常任委員長
児玉孝明

議会運営委員会(7人)

- ◎浅井 捷史 ○高木 武義
- 片野 春男 伊藤伊佐夫
- 児玉 孝明 高木 義道
- 矢嶋 恵美



議会運営
委員長
浅井捷史
(平成22年度から継続)

◎委員長 ○副委員長

新しい議会構成になりました

木造住宅耐震改修費補助金を 15戸分1,350万円増額

6月定例会の概要

平成23年6月定例会は、2日から20日まで開催されました。
今回の定例会では、一般会計補正予算・特別会計補正予算を始め、
条例の改正や陳情など23案件の審議を行いました。

一般会計補正予算

一般会計補正予算は、人件費の精査による減額及び木造住宅耐震改修費補助金増額などにより、歳入歳出それぞれ1050万円を追加し、総額93億3233万円となっています。主な内容は、次のとおりです。
なお、採決の結果、賛成全員で可決しました。

主な事業

(万円未満切り捨て)

地域自治振興費

1094万円

東川地区公民館の改修、南定松地区公民館の建築に対する補助及び伊勢帰、柏森レインボー地区の備品等の購入に対し補助をします。

緊急雇用創出事業費

446万円

東日本大震災の被災者に就労の場を提供し就労支援を行います。

都市公園改修工事費

107万円

ふるさと寄付金100万円があり、老朽化している柏森北公園のテーブルセットとベンチ、斎藤公園のベンチを取り替えます。



新しく設置予定のテーブルセット(イメージ)

木造住宅耐震改修費補助金

1350万円

木造耐震改修工事の申込件数が増加したため15

陳情の結果

戸分を増額しました。

■働く者の権利を守り、住民の安全・安心を確保し、憲法擁護・核兵器のない世界を求める陳情書

〔賛成2人反対12人で不採択〕

郵政民営化本見直しに関する陳情書

〔賛成2人反対12人で不採択〕

意見書の結果

意見書の結果

■国民健康保険を都道府県単位とする「広域化」計画を中止し、国庫負担の復元を求める意見書について

〔賛成2人反対12人で不採択〕

特別養護老人ホームの早期の建設促進を愛知県に求める意見書について

請負金額
1億1970万円
完了年月日
平成24年3月7日

〔賛成全員で採択〕

■浜岡原発の永久停止・老朽化した敦賀、美浜原発の「延命」中止と再生可能エネルギーへの転換の促進を求める意見書について

〔賛成2人反対12人で不採択〕

人権擁護委員の推薦に同意

天野 弘美 氏
南山名在住

固定資産評価審査委員会委員の選任に同意

小室 正彦 氏
南山名在住

農業委員会委員を推薦

千田 幸治 氏
高雄在住
倉地 秀子 氏
山那在住
餌取 由香子 氏
柏森在住

工事請負契約の締結

文化会館舞台照明設備改修工事

請負金額
5743万5000円
完了年月日
平成23年12月26日

請負契約者
大井建設株式会社

請負金額
13名の制限付一般競争入札

〔賛成全員で可決〕



トイレ等が改修される山名小学校

委員会の審議から

総務文教常任委員会

問 理科支援員配置事業及び夢をはぐくむあいち・モノづくり体験事業は単年度事業か。

答 独立行政法人を経て愛知県からの事業で単年度。次年度以降は未定。

問 理科支援員の活動内容とは。

答 観察、実験等の支援、理科室、準備室の環境整備計画立案の支援や教材開発の支援、理科事業の進め方の提案、助言について教員を目指す学生が行う。

問 今回の補正の中で東日本大震災の影響はあるか。

答 個人町民税に大きな影響はないが、法人税に影響が出てくると考えられる。

問 地域公民館建設、改修補助金の今後の見通しは。

答 原則、前年度に計画

書を出してもらい、補助要綱に沿って補助をするが、緊急性も考慮して判断をする。

問 文化会館舞台照明設備改修工事でLED器具の数は。

答 エントランス64個、風除室32個、ロビー54個。

問 今回までの文化会館修繕費の総額は。

答 小規模工事で18年度以前で約1000万円。19年度の外壁工事で9900万円、20年度から21年度の舞台音響で4100万円ぐらいで、合わせて約1億5000万円の改修費がかかっている。今後、空調設備の改修、客席の張り替えを予定し、計画性を持って進める。



オープンから17年目を迎えた扶桑文化会館

福祉建設常任委員会

問 企業輪番制による休日保育は。

答 土曜日の保育を今回国からの要請で7月から9月に実施する。



問 緊急雇用創出事業の雇用期間、賃金は。

答 被災者ならごなたでも雇用する。町の臨時雇用金額は時間給830円で6時間の方2人で231日分。臨時保育士は1030円で7・5時間の方1人で179日の予算。

問 ふるさと寄付金を財源とする都市公園のテール、ベンチ設置は。

答 昨年度とは別の方の寄付で使途は指定したものではない。柏森北公園がテールとベンチのセット、斎藤公園にベンチをセットする。材質は木製で腐りにくいものを使う。

問 平成22年度国民健康保険特別会計の収支は。

答 歳入が32億3877万3621円。歳出は30億189万6653円で繰越額は2億3687万6968円となり、単年度収支では1810万円の赤字である。

問 下水道事業特別会計で社会資本整備総合交付金の使途対象は。

答 工事、設計が該当する。

5月臨時会を開催

5月19日(木)に臨時会を開催し、人事案件(2頁参照)のほか、条例の一部改正、議員全員で議会改革に取り組む議会改革調査特別委員会の設置など8議案を可決しました。

物品購入契約の締結

学校給食共同調理場配

送車2台

請負金額
776万円8320円

納入年月日
平成23年8月4日

請負契約者
三菱ふそうトラック

契約の方法
8名の指名競争入札

請負金額
1359万円7500円

納入年月日
平成23年8月1日

請負契約者
株式会社アイホー

契約の方法
7名の指名競争入札

「会議録検索システム」インターネット配信

扶桑町ホームページで議会会議録をインターネット配信していますので、ご利用ください。

扶桑町役場ホームページ

↓
町議会
↓
会議録検索





桑政クラブ
新井三郎 議員

通学路の安全確保は

答 校内で状況を把握し、協議する

問 部活動生徒の登校からはじまり、最終下校の扶桑北中学校の生徒の一部は、2級町道12号線（南山名・宮前線）を利用している。通勤・帰宅時間帯と重なり、危険と隣り合わせの通学路となっている。通学路を変えられないか。

答 小淵、山那、南山名地区の生徒で50人程度が町道12号線を通り通学している。また、交通量も朝夕の通勤車両が増えている。通学路の選定にあたっては、車両の通行量等交通安全の面、不審者等による犯行行為に対する安全面等を考慮し、学校が決定している。再度、校内で状況を把握し、協議するよう指導する。

問 中学校の北門までの直線通学路を確保するために、問題になる般若用水路及び畑地の整備ができないか。

答 直線新通学路を確保するには、用地費・道路

及び橋の建設など多大な費用が必要となる。それ以前に、新設道路前後の取り付け道路の状況、学校や住民等の移行、さらには地権者の同意等いろいろ問題があり困難であると思われる。

問 南山名字岩石423号線と12号線の交差点に横断歩道を設置できないか。

答 横断歩道の設置については、横断者の通行量を始め、付近に横断歩道

が設置されていないかの有無、また、歩行者への安全対策ができるかがその設置の判断材料となる。

12号線と交差する423号線は、扶桑北中学校の登下校の道路として利用されているが、道路幅が狭く、特に交差点東側において、車一台通るのがやっとの状態である。そこへ歩行者の安全確保のためのガードパイプを設置することは非常に危険であり、構造上この交

差点への横断歩道の設置は難しいと犬山署より回答を得ている。

問 「節電の夏」 方策は、現在の節電対策は、

例年より少し早めの5月16日から開始したクールビズ、緑のカーテンのほか、事務室や廊下などの電灯を必要最小限に抑えたり、昼休み時の消灯、トイレ内電灯の昼間消灯、ノー残業デーの日数増、使わない電気機器の電源をオフにするなど職員に対して周知徹底を図る。また、空調機の使用についても冷房の場合は室内温度が28℃以上とし、使用時間も制限して使用していく。今後の節電対策については、全庁施設を対象に消費電力の15%削減を目指し、6月から9月の間で実施する。今後、も節電に対して関心を持ち、少しでも電気を使わない方法を考え、職員にも協力を求めていく。



北中通学路となっている町道12号線

被災者支援システムの導入を



公明党
伊藤伊佐夫 議員

答 災害発生後に活用していきたい

問 東日本大震災後、被災者支援システムを導入した宮城県山元町では、罹災証明書の発行がスムーズに行われ、申請件数に対する発行件数は9割に達している。一度情報を登録してしまえば、一元管理で義援金の支給などの申請手続きは、いらない。住民にとっても行政にとっても大変助かるシステムだと思うが、どうか。

答 システム導入費や維持管理費など考慮し、災害発生後に活用していきたい。

問 自治体クラウド化（データをインターネット上に保存）の推進を

答 個人や民間でもクラウド化が進んでいる。高速、大容量のインターネット環境が普及し、ソフトを内蔵しないで、無料で使用できるシステムがある。自治体のシステム改修費は莫大であり、経費削減の観点からもクラウド化が必要ではないか。

問 総務省の方で現在試行されている。課題もあり、今後の動向も踏まえ検討していく。

答 総務省の方で現在試行されている。課題もあり、今後の動向も踏まえ検討していく。

問 デイジー（電子）教科書の活用を

答 教科書バリアフリー法が施行された。発達障がい児の読みを支援するため、特別支援学級での活用はどうか。

答 （財）日本障がい者リハビリ協会が一冊2000円で提供しており、今後、活用を検討したい。

問 電子図書館の開設は

答 24時間いつでも、どこでもインターネット上で電子書籍を借りられる（閲覧）サービスを、来館が困難な障がい者やビジネスマンなどに提供することはできないか。

答 初期導入費が500万円ほど必要で、他に1冊当たりの電子書籍使用料がかかる。近隣市町での実績はないが、今後、広域でのサービス提供など研究していきたい。



問 個人や法人が支払った義援金などは「ふるさと納税」となり、税金が減額される。多くの町民の方が寄付をしてみえると思うが、周知していく考えはないか。

答 個人が支払った義援金は所得税の寄付金控除により、寄付金の合計額から2000円を引いた金額が控除され、税金が減額となる。また、今回の義援金は「ふるさと納税」による寄付金と扱われ、住民税寄付金控除により、寄付金の合計額から5000円を引いた金額に対する税額が控除される。法人についても支払った義援金も損金の額に算入され、被災地へ提供した自社製品等は広告宣伝費として損金扱いとなる。その他にも、さまざまな税の優遇措置が震災特別法に盛り込まれている。広報などにより周知していく。

震災支援の優遇税制の周知



桑政クラブ
近藤泰樹 議員

安心・安全な町づくりは

答 あいさつで元気な扶桑町

問 教育現場であいさつはどのように捉え、どのような指導をされているか。

答 あいさつは人と人の心をつなぐ、世の中になくはならないものである。町内の小中学校ではあいさつ運動が盛んに行われている。あいさつ運動週間には、校門で児童生徒、教師、保護者が元気なあいさつを交わしている。地域でもそのあいさつが交わされると良いのだが児童生徒から見知らぬ大人にあいさつするというのは難しい状態である。地域では大人の方から進んであいさつをして、防犯、「コミュニティー」につながるように広報無線、広報などで、あいさつの啓発を行っていく。

問 愛知県の地域防災計画の修正を参考にし、扶桑町においても見直ししていく。非常持ち出し袋の推進は。



非常持ち出し袋の準備を

答 非常持ち出し袋の中には、通常、非常食料をはじめ飲料水、ラジオ、懐中電灯などを入れて準備しておくように啓発している。食料、水には賞味期限もあり、定期的に入れ替え、点検が必要。寒い時にはカイロ、暑い時にはアイスマットなどを入れておくのも有効である。今後その啓発に務めていく。

問 節電対策と太陽光発電装置設置の補助は。

答 浜岡原発の停止により電力不足が予想される。全町施設を対象に削減を旨とし空調機の使用時間を制限するなど、昨年6月から9月までの消費電力15%削減を旨とし、職員、町民の皆さんに節電の協力を求めていく。昨年度の太陽光発電システムの補助は63件で今年度は75件の予算の枠を広げて、計上している。5月末現在24件の申請が出ている。1KW当たり2万円、最大8万円の補助をしていく。

問 文化財保護に補助金の増額は出来ないか。

答 今年度、個人・地域が所有する文化財に対する補助金は12件あり、3000円、5000円を予定している。町文化財を地域との共同による維持、管理保全を行うための一部補助と考えているため現状でお願いしたい。

問 町所有の明治、大正、昭和の養蚕用品、生活用品の展示場はできないか。

答 現在、中央公民館で『扶桑の土人形』を展示している。広報などで町民の皆さんに文化財への理解を図っていく。



扶桑の土人形

東日本大震災の影響は



桑政クラブ
片野春男 議員

答 電力供給不足などが考えられる

東日本大震災が本町に与える影響は

問 電力不足の対応は。

答 クールビズの前倒し、緑のカーテン、照明の間引き、ノー残業デー、空調機器の時間的制限など消費電力15%削減を目指している。

問 サマータイム導入は。

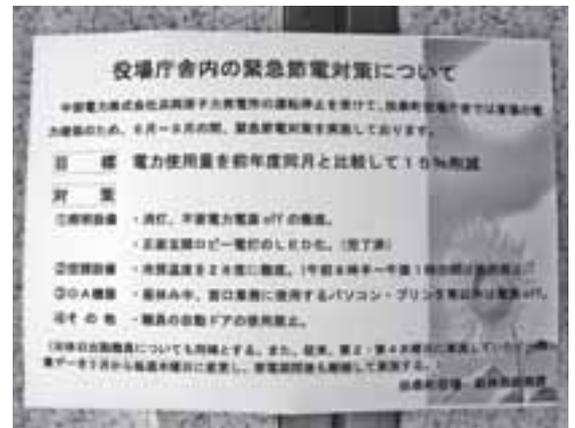
答 電力使用量だけを考えると効果が期待できず、が開庁時間の変更は住民に与える影響が大きいので考えていない。

問 太陽光発電装置の補助内容は、補助金の増額と補助対象の拡大は。

答 昨年度63件453万8千円の補助で今年度75件600万円の予算を計上5月末で24件171万円の申請が出ている。

問 第四次総合計画（実施計画）に与える影響は。またこの計画は大震災前に策定されたもので早期に見直しの考えは。

答 総合計画は平成20年に作成し、平成29年度ま



役場庁舎内でも節電対策

での10年間の施策目標を示したもので、この計画を具体化するため実施計画において3年ローリングで計画の見直しをしている。緊急性、優先度を考慮して補正予算で対応する。

問 国・県の補助金など今後の見通しと事業を縮小する考えは。

答 政局が混んとしっており先行きが不透明で全く予測が出来ない。事業は一般財源を充当し対応をする。

震災によりガス管の爆発が危惧される。その対応は

問 埋設工法、接続方法、材質などは。

答 ポリエチレン製の管を開削工法により深さ60cm以上に埋設、接続方法は融着という接合方法で管の接続部分を溶かして接続、材質はポリエチレン製で腐食の恐れもなく半永久的で可撓性に優れている。

問 耐震強度は。

答 ガス事業法の基準には許容震度という概念は

ない。阪神淡路大地震と東日本大地震いずれも震度7で被害はなかったと報告を受けている。家庭内のガス漏れを防ぐ目的でマイコンメーター（震度5）で自動的に遮断することになっている。

問 ガス管が破損した場合の対応は。

答 愛知、岐阜、三重各県は55のブロックに分けられ扶桑町、大口町で一つのブロックとなっている。24時間体制で監視、異常があれば無線による遠隔操作で対応、緊急時には一宮、春日井の基地から出動、復旧活動がされる。

問 災害発生時の保障は。

答 事故の内容、原因など様々な条件によりガス会社が賠償責任を負う。

問 ガス管理後の道路復旧は。

答 一定期間仮舗装とし路面が固まった時点で本舗装をするよう指導している。

防災計画見直しで 災害に強い町づくりを



日本共産党
小林 明 議員

答 県の計画見直しに合わせて見直す

住民の命を守る防災計画

問 扶桑町の地震防災計画は、4つの地震とその震度、町内の被害を想定している。東海・東南海・南海の3連動は想定していない。東日本震災と同じような地震が起きた場合、対応できない見直す必要があるが。

答 今回のような大地震を考えれば、見直す必要がある。県の見直しに合わせて見直ししていく。

問 木造住宅の耐震化促進のために、町の耐震化工事助成件数を増やし、耐震化促進を図るべきだが。

答 22年度補正予算の耐震化助成の申請が多く、今年度増やす考えで、来年度は分からない。

問 危険な埋立地の対応は

答 東日本大震災で埋立地などが液状化により、大被害を受けた。埋立地



砂利採取の様子

問 や砂利採取による水田の埋立地は危険ではないか。

答 問題はあると思う。コミュニケーションを行って専門家の意見を聞かなければ分からない。

問 原発事故に対する対策は

答 地震防災計画には原発事故の対策がない。敦賀、美浜、浜岡原発で重大事故が起きたらどうするか。防災計画に明記しておくことが求められるが。

問 防災計画に記入することは、判断できない。

原発依存はやめ エネルギー政策の転換を

答 国が責任を持って判断すべき

問 原発の技術は未完成なもので、事故が起きれば、深刻な被害を及ぼす。原発に依存しない、エネルギー政策に転換すべきだが、どう思うか。

答 町自体において判断できない。国が責任を持って判断するもの。

問 巡回バスは交通弱者の願い

答 町当局は高齢者福祉総合計画策定のためにアンケート調査を行った。高齢者の方の意見で一番多かったのが、巡回バスの要望だった。この願いに応えるべきと思うが。

問 就学援助の内容を増やせ

答 現状のタクシー助成で対応したい。高齢化率が伸びているが、今すぐ検討する考えはない。

問 生徒会費、クラブ活

問 動費、PTA会費も就学援助に含めるべきだが。

答 来年度に向け、研究したい。

問 輪番作業による対応は

答 トヨタは7月から9月まで木金休み、土日操業にする。保育や学童保育、学校行事の対応は。

問 保育園において、休日保育を実施する。それ以外に対応しない。

問 行政運営に疑義がある

答 不公平という根拠に照らせば、町が実際にやっていることは不公平ではないか。住民要求を拒否するために不公平だと言っているに過ぎない。

問 一定の尺度にはめて、客観的に公平、不公平を決めることは難しい。

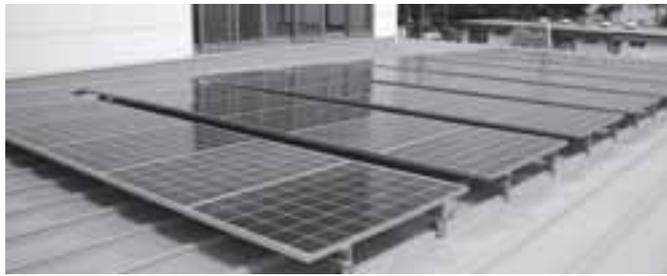
自然エネルギー政策を



民主党
矢嶋恵美 議員

答 国・県の情勢見ながら

問 自家発電設備の現状と今後については、非常用のみならず日常的な想定からも自家発電設備の推進が要ると思うが、また、一般家庭用の自家発電装置の推進は。



新学校給食共同調理場に導入された太陽光発電システム

問 太陽光発電の住民への普及が進む中、公共施設への積極的なシステム導入を取り入れる考えは。
答 現在、町ではまだだが大いに関心を持っていく認識である。

問 自家発電設備の民間協定など必要と考えるが。
答 現在はないが、今後必要なので検討していく。

問 自家発電の民間協定など必要と考えるが。
答 現在はないが、今後必要なので検討していく。

問 現在、町は5か所に設置している。今後すぐには対応できないが、避難所指定の施設導入も重要であるとは考える。順次研究をしていく。
答 一般家庭は太陽光発電やコ・ジェネレーション方式（電気と熱を創り出すシステム）のものも開発されているが、現在はまだ実績も少なく開発の未知数もあり、情勢を見守っている。

問 電力需要対策で企業の就業時間の変更により要望のある土日保育と学

問 企業就業時間変更による影響と対応は
答 電力需要対策で企業の就業時間の変更により要望のある土日保育と学

問 現在、町は5か所に設置している。今後すぐには対応できないが、避難所指定の施設導入も重要であるとは考える。順次研究をしていく。
答 一般家庭は太陽光発電やコ・ジェネレーション方式（電気と熱を創り出すシステム）のものも開発されているが、現在はまだ実績も少なく開発の未知数もあり、情勢を見守っている。

問 避難所、広域避難場所、人口3万4000人の人口に対し設備収容人口は充足しているか。避難所空白地域等バランスがとれていないのでは。
答 台風時等には1万3100人、災害時等には3780人の避難想定している。今後は国、県の防災計画の見直し等推計して見直す。

問 避難所、広域避難場所、人口3万4000人の人口に対し設備収容人口は充足しているか。避難所空白地域等バランスがとれていないのでは。
答 台風時等には1万3100人、災害時等には3780人の避難想定している。今後は国、県の防災計画の見直し等推計して見直す。

問 緊急用井戸水確保の現状と推進は。
答 高木地区と協定しているが、今後地域を拡大したい。



桑政クラブ
千田成年 議員

学校での防災教育の推進を

答 危機意識をもち充実に取り組む

問 小中学校での防災教育の現状と教材の活用は。

答 小学校では社会科で「くらしを守る」の中で火災・水害について学習している。国語では、「百年後のふるさとを守る」を教材にし、理科では地震による土地の変化を学び、災害時の安全な行動についての学習を進めている。

中学校では、理科・社会科で自然災害と防災への取り組みを学び、防災マップにも触れている。教材については、教科書副読本以外にも「わたしたちの町ふそう」を編集し、愛知県の「地震について」のリーフレットを活用している。

問 通学路マップによる野外学習の状況は。

答 新生が入る4月には一斉下校を行い、生徒と教師で安全点検を行っている。通学路の点検は、年数回実施されており、ハザードマップの作成に

も取り組んでいる。

今後安全確保に努め危険回避能力の育成に向け指導していく。

問 災害未体験の子どもへの防災心を育む教育を。

答 東日本大震災により、防災教育の重要性が叫ばれている。校長会では、各校より防災教育に関する資料の提供を求め協議している。今年の中学校の修学旅行では、神戸市の「阪神淡路大震災記念人と防災未来センター」の見学を計画し、防災心を育む教育と指導を行う。

東日本大震災への支援と東北物産展の考えは

問 東日本大震災により、被災地では地震・津波・原発事故・風評被害から農業・漁業・観光に甚大な被害がでている。復興支援の観点から町民まつりでの東北物産展開催の考えはあるのか。

答 現在、プロジェクトFでは、出店などの募集をしているが決定はしていない。今後検討する。

問 企業による節電計画で土日就業が始まるが町の学童保育に対して影響

はあるのか。

答 雇用証明書の調査からは、2名が対象となる。今後の休日保育は予定していない。影響も考え、再調査も検討していく。



防災教育の教材

はあのか。

問 家具転倒防止補助事業の申請状況と対策は。

答 50万円の予算で進めているが、現在申請件数は出ていない。

今回の大震災の教訓からも、町民に対して一層の啓発に努める。

問 愛西市、高浜市では、不要になった自転車を被災地に送る活動が動きだした。扶桑町でも年間150台以上が処分されている。地元業者と連携し被災地に送る計画を考えたか。

答 リサイクル法の問題もあり、予定していない。



町制施行60周年記念日の事業は



桑政クラブ
浅井捷史 議員

答 平成24年8月1日が記念日

問 記念事業として、何を考えているか。

答 町の風景や行事を盛り込んだDVDと、町の特色などを紹介する町制要覧の作成を準備している。4月にプロジェクトチームを立ち上げた。今後は町内関係団体（老連・女性の会・文協など）と協力しながら進めていく。

3・11大震災が発生したが、わが町の体制は

問 被災地支援の状況と、今後の予定は。

答 3月24日フラッカー5040食・3月23日から28日まで支援物資の受付を行い、パックご飯など47箱を被災地へ提供。5月6日から6月4日まで4週間役場職員4名を仙台市泉区へ、丹羽広域事務組合は消防職員を亘理郡亘理町、水道部職員を東松島市へ支援活動のため派遣した（宮城県内）。支援は県の要請に基づく

もので、今後も要請に従い実施したい。

問 シェア社会・隣保への考えは。

答 費用や仕事の負担、分担割り当て社会。それぞれの地域の困っている人を助け合うのは必要。

問 想定外の事態が生じた場合の対応は。

答 想定されるものに対しては、最善を尽くす。

問 扶桑町地域防災計画の見直しが必要では。

答 国は中央防災会議の専門調査会で今秋まで、県も地域防災計画の大幅



50周年記念事業で行われた 扶桑第九演奏会

修正を決めているので参考にしながら見直す。

問 町内の地表液状化現象の把握は出来ているか。

答 県の被害予測調査では町内の危険度は低いとなっているが、調査は必要。

問 原発事故の影響で放射線汚染は大丈夫か。

答 測定器がないので今後検討する。

問 節電・計画停電対策は。住宅用太陽光発電システム設置補助事業は。

答 庁舎内で5月中ごろからクールビズを前倒し

して実施している。蛍光灯をLEDに切り替え、間引き点燈に努めている。計画停電は、現在中電から連絡がない。太陽光発電システムについては、1KW2万円を4KWまで補助している。

問 ライフライン・食料・水道・電気・交通・ショッピングセンター・JA・医療機関などの連携は。

答 それぞれの店舗・業界と協定を結んでいるが更に中身を検討して充実を図る。

問 現在の備蓄内容は。

答 乾パン9984食、クラッカー1万4350食、アルファ米2750食、ワンウィックライアス2500食。合計2万9584食。被災地へ提供した不足分5110食を加えると3万4694食、飲料水全町民消費3日分。他に缶切りや箸、毛布などを避難所に備蓄している。



日本共産党
高木義道 議員

要支援者の介護外しではないか

答 居宅サービスを町の判断でする

住民本位の介護保険に

問 今回の改定で「要支援者の介護外し」が行われるのではないかと懸念しています。

答 居宅の要支援者に対して市町村が定める介護予防サービス等を市町村の判断で提供できるようにするものである。

問 介護療養病床廃止についてはどうか。

答 平成24年4月1日時点で指定を受けていれば平成30年3月31日まで6年間廃止を猶予するものである。

問 こうした改定について町長はどう考えるか。

答 法の趣旨どおり高齢者が住み慣れた地域で安心して生活できるという視点から注視したい。

障害福祉計画策定は

問 計画策定のヒアリングでの要望は。

答 障害者父母の会から短期入所や日中一時支援の事業所、グループホームの充実、相談支援セン

ターの設置を望む声、尾

北精神障害者家族会から親なきあとの生活を支援するグループホームの確

保、集団生活ができない人のための訪問サービスを望む要望があった。

騒音公害対策は

問 騒音低減のためにどんな対策が取られたのか。

答 フェルトを貼った合板で壁面からの音の漏れを防ぐものだ。

問 今後、工場にどう指導するのか。

答 測定結果は基準以下であったが今後夏に向けて窓の開放、モノの出し入れ等で騒音が発生することもあり、注意をしながら工場側をお願いする。

新愛岐大橋、住民合意は

問 住民合意はあるのか、町長の認識はどうか。

答 住民説明会を実施、縦覧を行い、都市計画決定した観点から合意を得ている、とした。反対の

意見もあり、真摯な態度

で意見を交換して進める。**問** 県、一宮土木事務所

の考えは。**答** 地元の意見を聞いて解消すべき案件、排水等

放課後子ども広場、全学年に

問 放課後の子どもたちの安全で健やかな居場所づくりのための放課後子どもプラン。国の最低基準は満たしているか。

答 基準はないが、放課後児童クラブの基準を適用している。

用している。

問 実施要綱・規則は備えているか。**答** 実施要綱がある。分

かりやすい形で明示する。**問** 教育委員会と福祉児童課が連携して、全児童対策はできないか。

答 放課後児童クラブは

現有の施設を利用して行っているのが現状であり、放課後子ども広場は空き教室の利用でアンケートの結果、一・二年生のニーズが高いことから決定した。今すぐに全児童に対応するのは難しい。



放課後子ども広場の様子（扶桑東小学校）

内水氾濫の対策は



桑政クラブ
高木武義 議員

答 側溝等施設の改修を検討



扶桑町水害対応ガイドブック

問 扶桑町水害対応ガイドブックが全戸配布された。ガイドブックのマップから分かったことは、普段は側溝などを通じて河川に放出されるはずの雨水が、排水能力が追いつかなかつたり、河川の水位が上昇してしまっていることにより、排水できなくなってしまう雨水の氾濫区域の方が、木曾川や郷瀬川の氾濫による推定被害地よりも広いということである。内水氾濫対策として側溝などの排水能力向上が緊急の課題である。

問 高雄東部地区では、地区内に避難所がないため、避難する時には木津用水を渡って移動せざるを得ず、危険な状況になる。北郷と南郷には大きな事業所があり、民間企業ではあるが、非常時においては住民の安全確保のため何らかの協力が得られないものか、検討してはどうか。

答 村田機械株式会社は犬山市の避難所に指定されており、必要な際には犬山市へ扶桑町から避難者の一時的な受入れを依頼する。円滑に避難が行

えらうよう犬山市と協議をする。またCKD株式会社では、空きスペースは持っていないが、可能なケースについては、協力できるよう前向きに社内検討する、との返答である。しかし、事業所の操業の都合もあるので、かなり限定的なケースになる。今後も事業所と協議し、慎重に進めていきたい。



昨年7月15日の大雨で雨水が排水路を越え畑に進入（北新田）



桑政クラブ
児玉孝明 議員

自主財源増収の具体的施策は

答 企業誘致優遇措置の検討結果を今年度末に出す

問 本年度は、第4次扶桑町総合計画策定から4年目、計画期間の中盤に入る。

本年度一般会計予算の提案に当たり、所信で自主財源の増収を述べられた。

総合計画では、財政について「過去のように継続的な歳入増加が期待できない状況にあり大変厳しい状況にある」と分析し、財政運営施策として「優遇措置等を視野に入れた優良企業を誘致する施策を推進し、中長期的に安定した財源の確保と安定雇用を図る」と施策展開シナリオを明示している。

行政には単年度会計の原則から「投資」という考え方が無く、中長期的にトータルで安定財源を捉え「投資」という考え方を持つべきである。

長期的視野に立つたまちづくりの指針としての総合計画を推進、実現し

ていくために、優良企業の誘致を含めた自主財源の増収を図るための施策は。

答 現状、将来の大きな変化要因等を考えるとますます一般財源の確保は重要である。

行政の弱みとして単年度会計から投資的考えが薄いと認識している。

一つの企業は誘致できなが、農業振興地域について企業が進出しやすいように総合計画の中で位置づけ、都市マスタープランでゾーン設定してきた。

過去の企業誘致がうまくいかなかった原因は、速やかな企業進出には農業振興地域であるため、個別法を一つずつクリアしなければならぬことと県の基準をクリアすることに時間がかかることがネックになった。また、近隣市町にはインフラ整備や優遇施策があり、扶桑町には優良

企業を誘致する環境に弱い面があったと分析している。

企業誘致は、経済状況、企業の状態、受け入れ地域の問題もあり大変難しいが今後の努力は必要である。

他の市町では税の控除など有利な方策を講じているので、現在、税の控除等を視野に入れプロジェクトで検討させている。

平成21年度から問題意識を提示し研究を始め、本格的に今年の2月から現在まで優遇措置の検討

会議を4回開催しており、検討判断結果を今年度末に出す。

一つの方向を出した後、次年度からの条例化は確信が持てないが、具体的に条例等を含めてどのような推進があるか、しっかりさせなければならぬ。



企業誘致等が検討されている高雄東部地区

特別養護老人ホームの早期の建設促進を愛知県に求める意見書

介護保険制度（法施行平成12年4月）が始まって10年になります。介護保険施設の不足や介護老人福祉施設（特別養護老人ホーム）の入所待機者の増大が大きな問題になっています。

厚生労働省は平成21年12月、特別養護老人ホームへの入所を希望している待機者が、愛知県で9,203人いることを公表しました（平成20年度末の入所定員総数は18,373人（愛知県資料））。

愛知県高齢者保健福祉計画は、介護老人福祉施設（特別養護老人ホーム）の整備目標として、必要入所定員総数を平成23年に20,184人（3年間で1,651人増）としていますが、これでは、急増する入所待機者やその家族など介護者の求めに対応できるものにはなっていません。しかも愛知県は、65歳以上人口当たりの特別養護老人ホームの施設数が全国で最も低い状況（最高の県の半分以上）にあり、入所定員数そのものが不足しています。

介護に関わって様々な事件が起こっているように、介護問題は深刻です。愛知県に対し、入所待ちの県民の期待に応え、特別養護老人ホームの早期の建設促進を求めます。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出します。

提出先 愛知県知事

「豊かな木曾川の流れ」や「街を通り抜ける風」をイメージした、左右に延びる波の形、歌舞伎でお馴染みの「暫しほの四角形とそこから展開した数々の矩形の配置は、様々な演目で会館が賑わっているイメージです。大きな円弧は伝統工芸の



扶桑文化会館で舞台の緞帳が新調されました。これまでの緞帳が落下・損傷で使用できなくなったため、町が昨秋にデザインを募集し、緞帳メーカー5社の10案の中から「風雅」を町民や職員でつくる舞台緞帳選定委員会を選びました。

「儀典用端折長柄傘」から想を得、「大輪のひまわり」や「日輪（太陽）」を象徴しています。緞帳の大きさは幅19・8m、高さ9・9mで、表地は西陣綴錦織り、継ぎ目なし1枚織りとなっています。制作費は2415万円です。

文化会館緞帳が新しくなりました。

9月定例会の日程（予定日）

9月2日(金)	開会・提案説明	9月15日(木)	福祉建設常任委員会(健康福祉関係)
9月8日(木)	一般質問	9月16日(金)	総務文教常任委員会
9月9日(金)	一般質問	9月21日(水)	福祉建設常任委員会(産業建設関係)
9月12日(月)	議案質疑	9月28日(水)	委員長報告・討論・採決・閉会
9月13日(火)	議案質疑		
9月14日(水)	議案質疑		

あなたも議会を傍聴してみませんか
定例会は来月9月です

詳しくは議会事務局まで
TEL 93-1111 内線322

お知らせ